

参考資料

I 地区ごとの公共施設配置状況

II 長寿命化対策、単純更新の算出方法

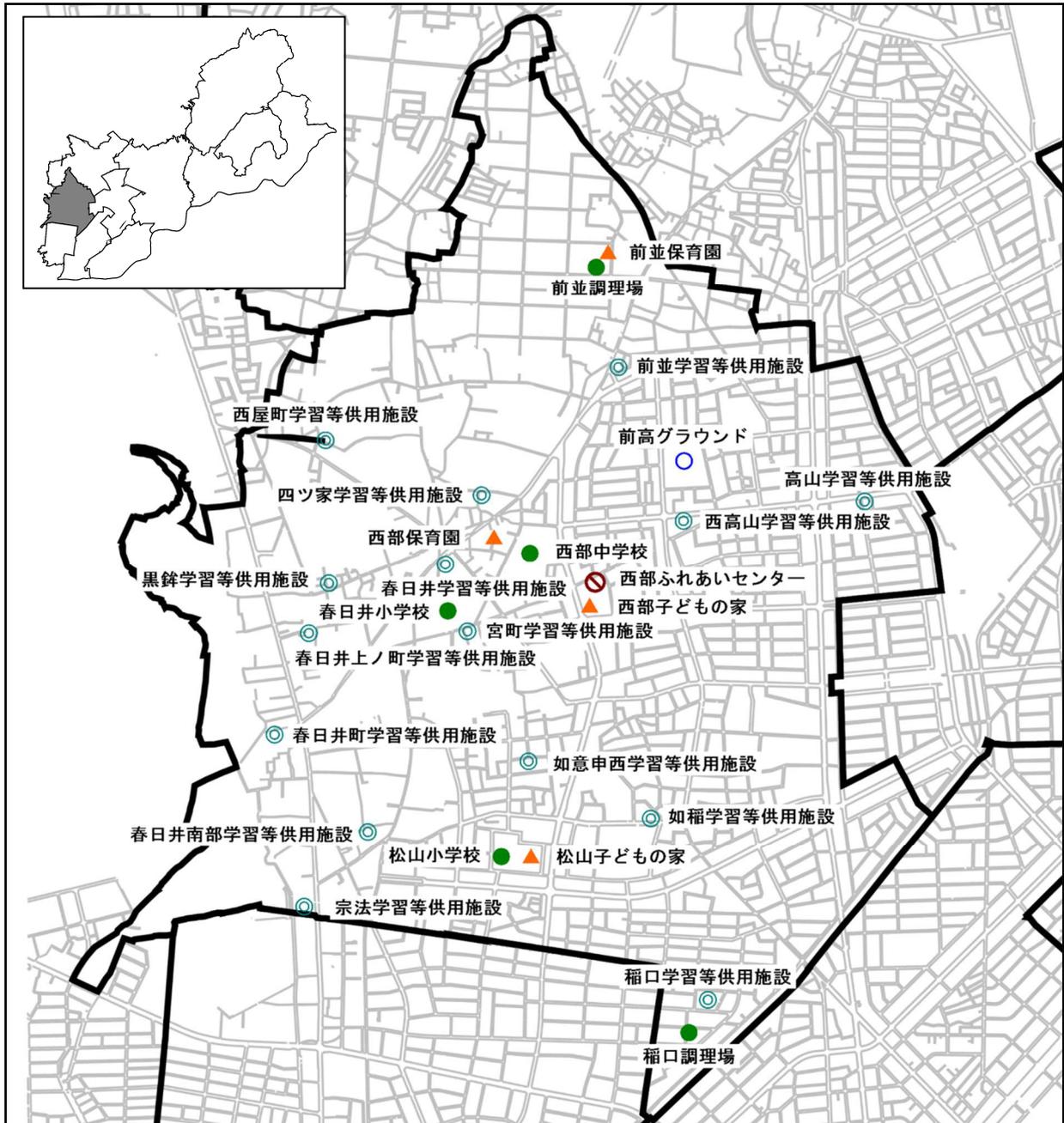


I

地区ごとの公共施設配置状況

1

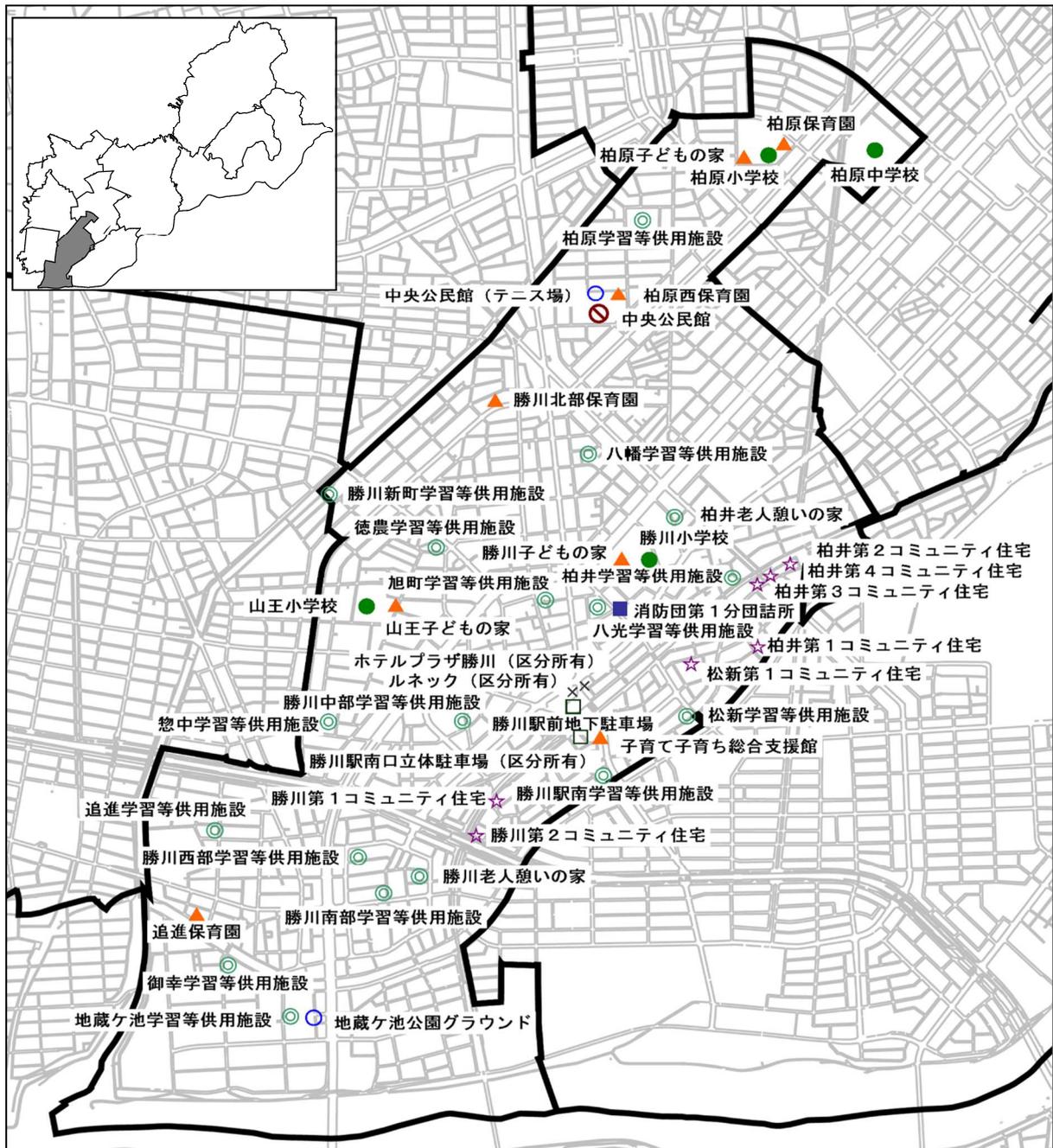
春日井地区



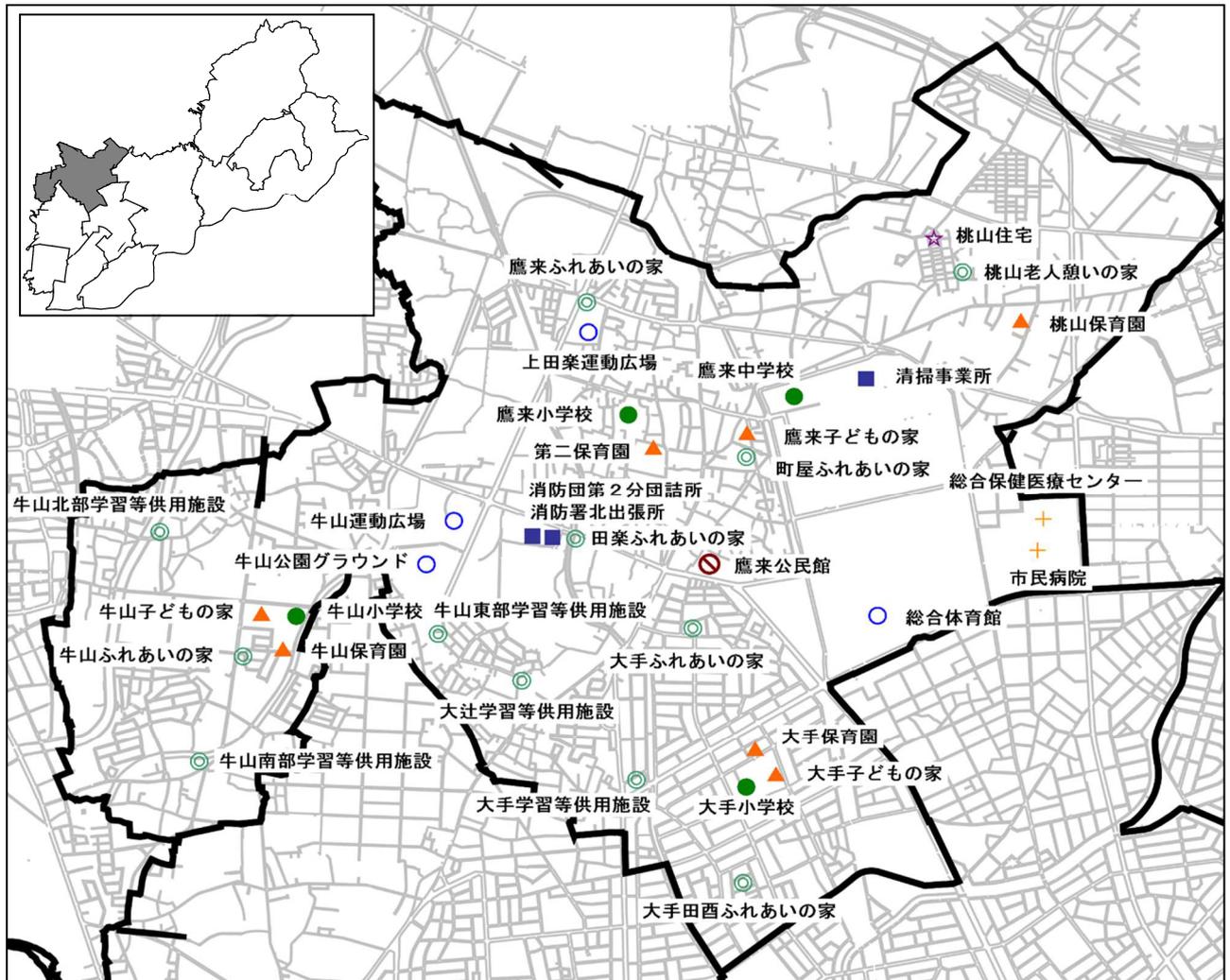
施設群	施設数	延床面積(㎡)
⊘ 市民文化施設	1	2,971.82
⊙ 集会施設	15	2,804.61
○ スポーツ・レクリエーション施設	1	0.00
▲ 子育て支援施設	4	1,948.56
● 学校教育施設	5	23,939.93



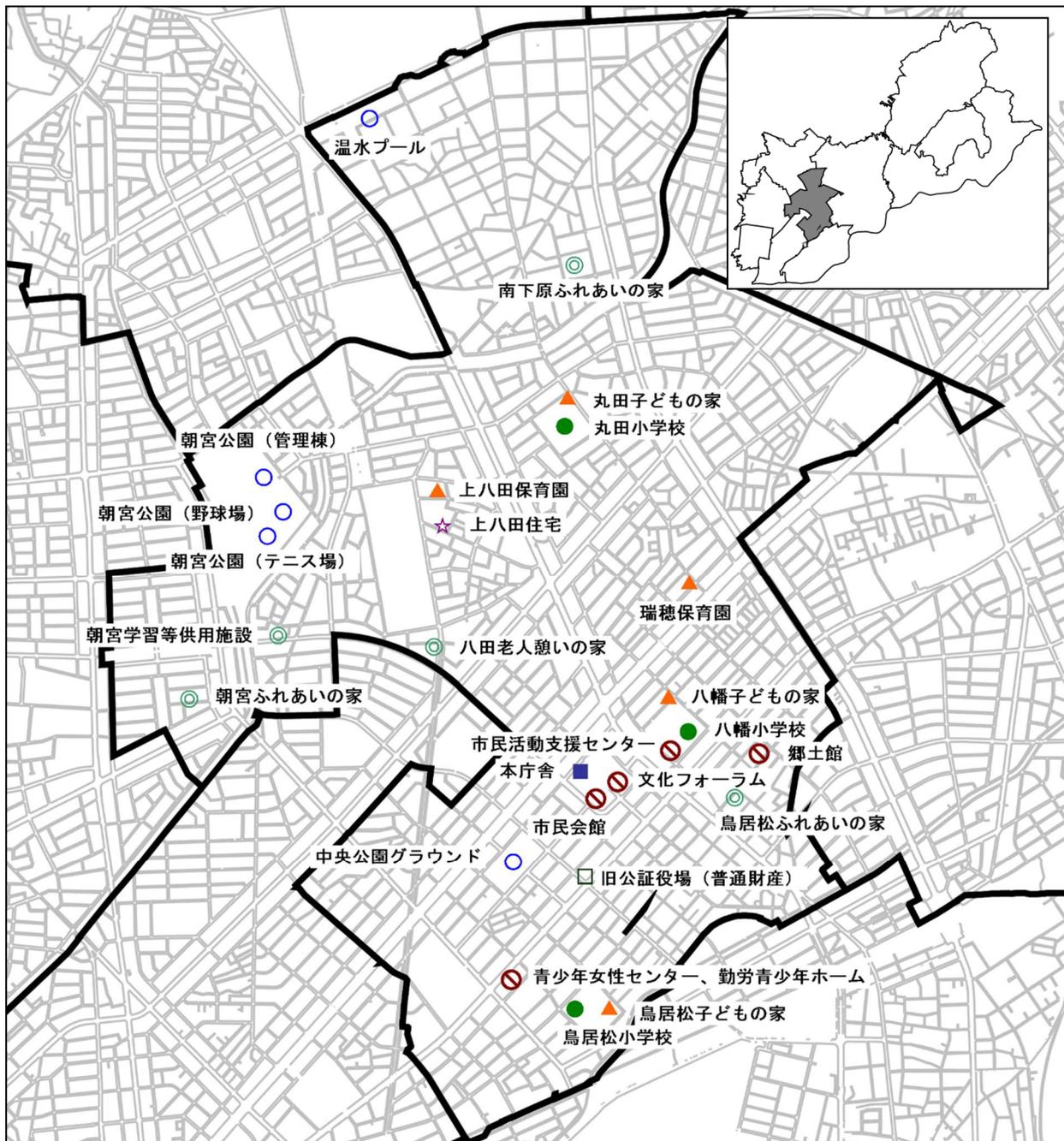
施設群		施設数	延床面積(m ²)
■	行政施設	1	746.06
⊘	市民文化施設	2	3,373.42
◎	集会施設	15	3,717.14
○	スポーツ・レクリエーション施設	1	0.00
▲	子育て支援施設	4	2,495.70
●	学校教育施設	4	28,574.00



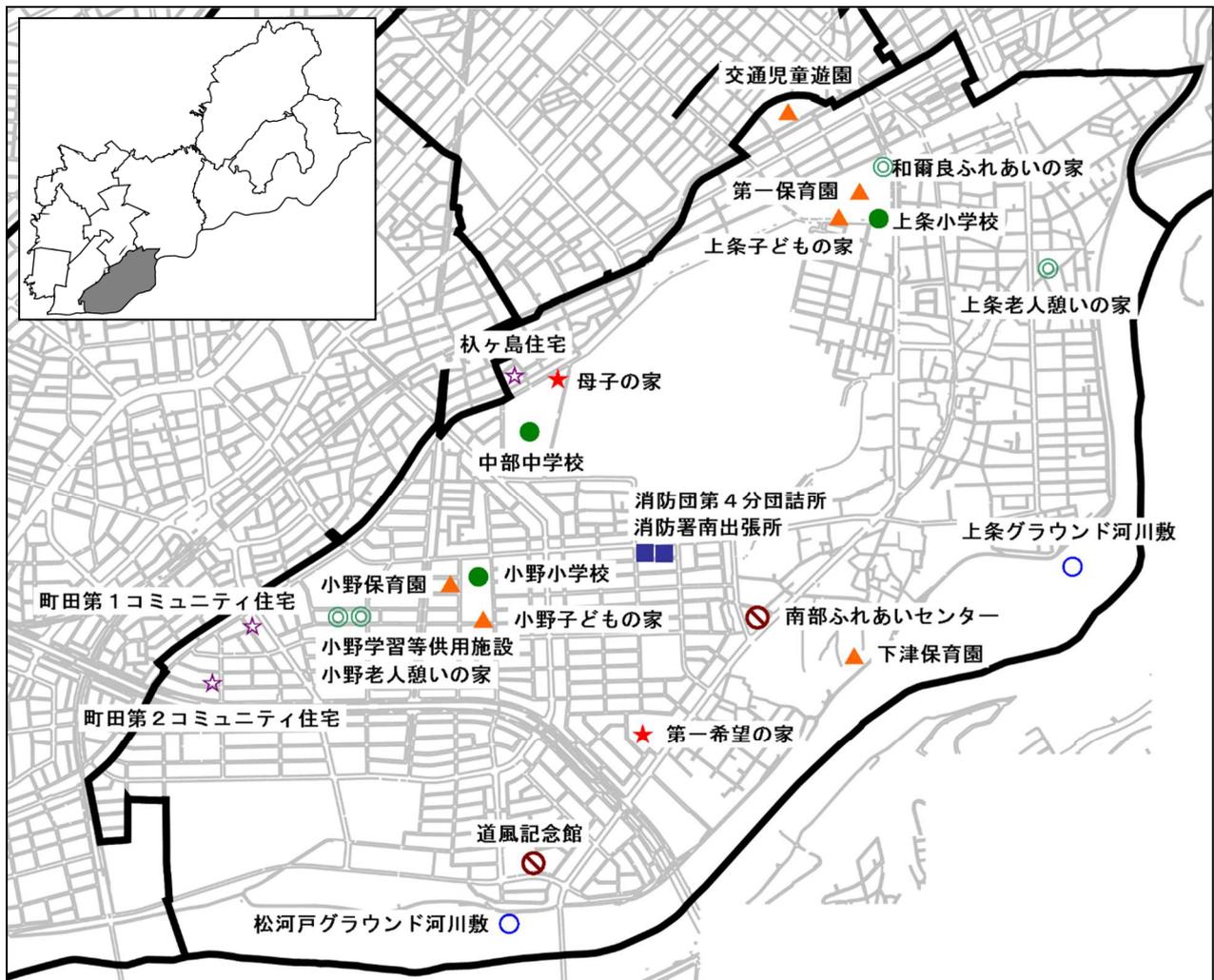
施設群		施設数	延床面積(㎡)
■	行政施設	1	84.24
⊘	市民文化施設	1	4,219.08
◎	集会施設	18	3,385.78
○	スポーツ・レクリエーション施設	2	0.00
▲	子育て支援施設	8	6,687.23
✕	産業施設	2	6,882.82
☆	公営住宅	7	7,116.73
●	学校教育施設	4	26,017.00
□	その他施設	2	10,256.90



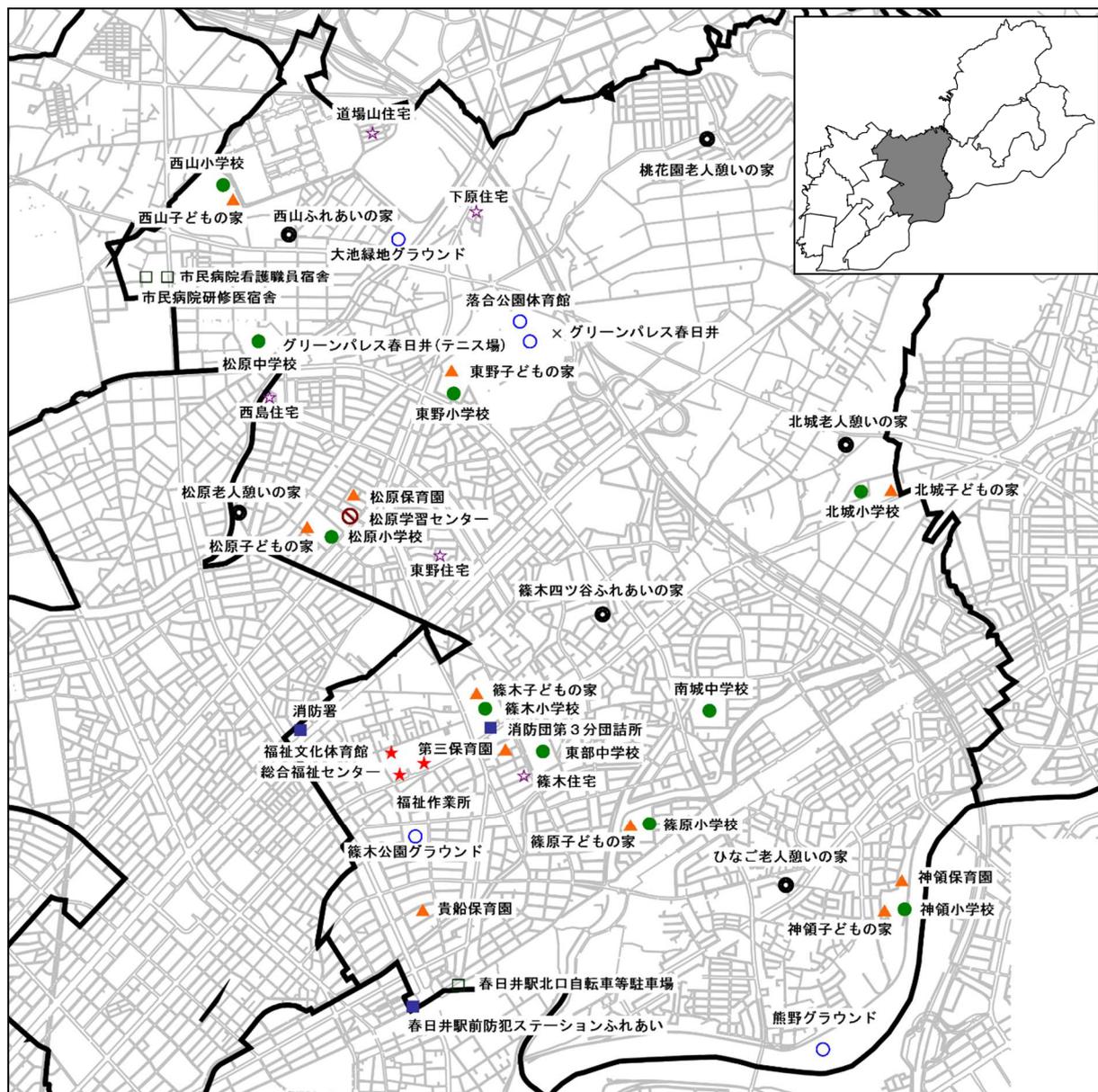
施設群		施設数	延床面積(m ²)
■	行政施設	3	4,809.98
⊘	市民文化施設	1	1,439.47
◎	集会施設	12	1,697.22
◯	スポーツ・レクリエーション施設	4	14,720.45
▲	子育て支援施設	7	3,607.93
☆	公営住宅	1	1,867.73
+	医療・保健施設	2	57,896.75
●	学校教育施設	4	23,200.00



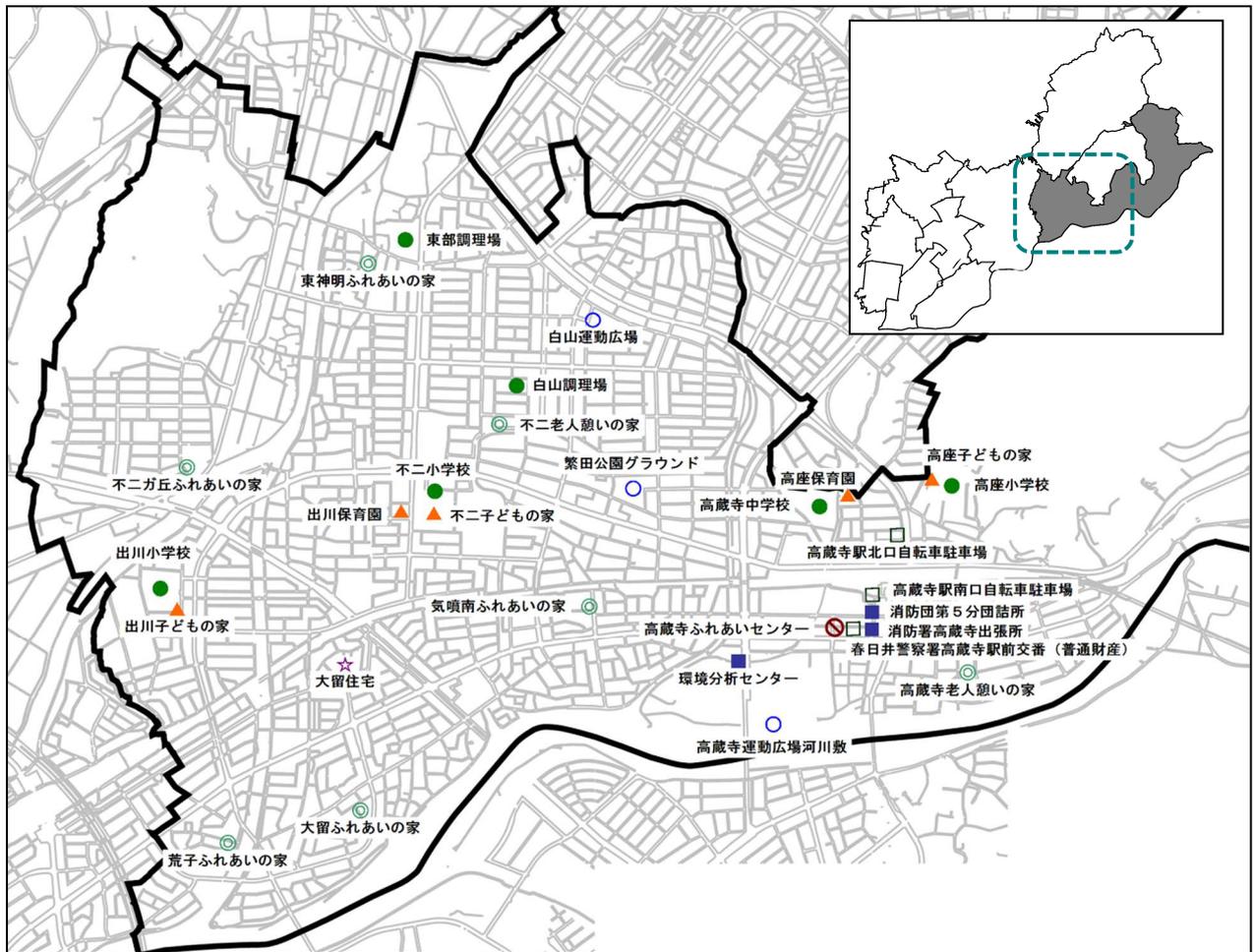
施設群		施設数	延床面積(m ²)
■	行政施設	1	43,890.53
⊘	市民文化施設	5	29,864.00
◎	集会施設	5	492.86
○	スポーツ・レクリエーション施設	5	8,979.57
▲	子育て支援施設	5	2,208.24
☆	公営住宅	1	10,870.61
●	学校教育施設	3	18,419.00
□	その他施設	1	391.89



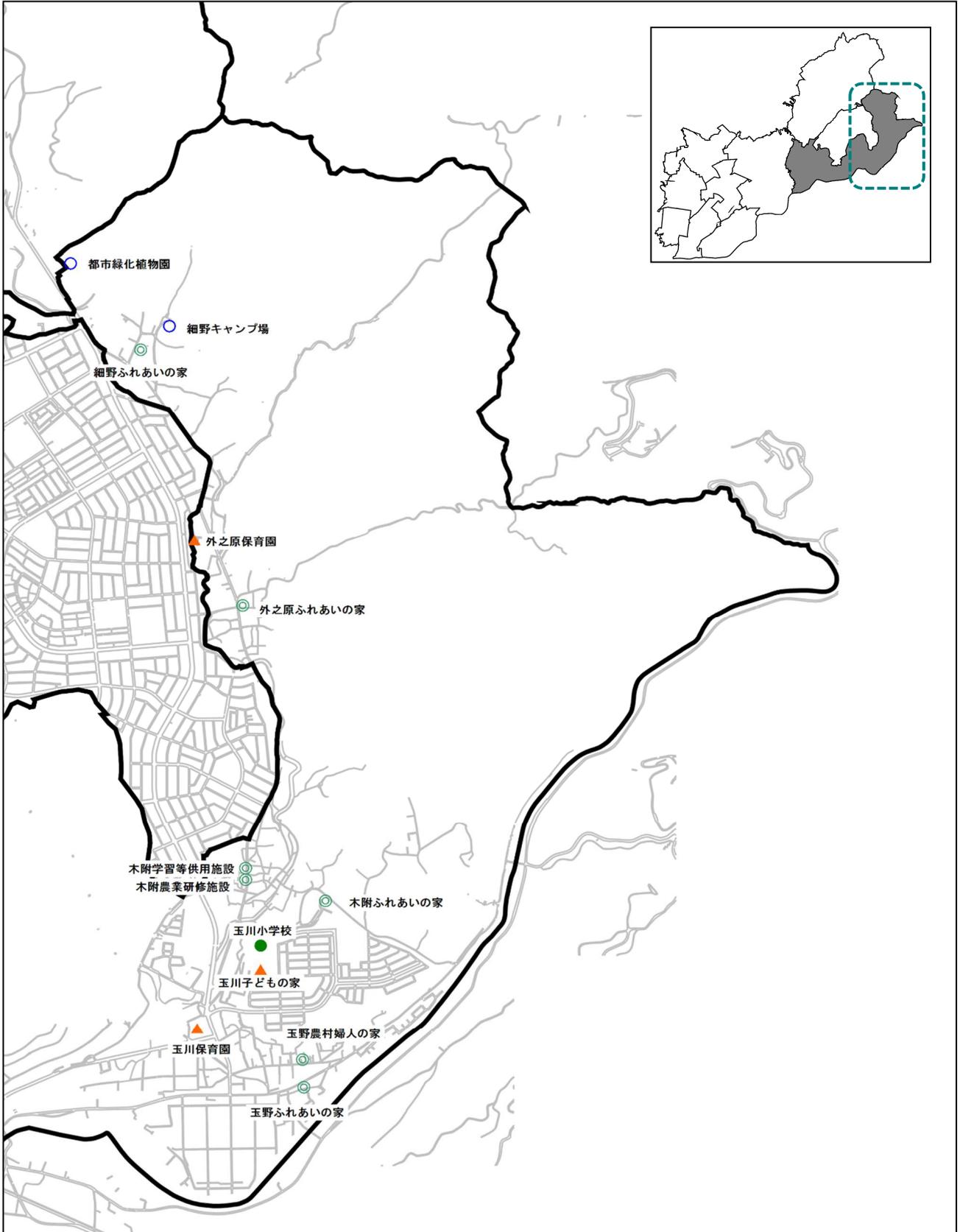
施設群	施設数	延床面積(m ²)
■ 行政施設	2	1,000.14
⊘ 市民文化施設	2	2,761.39
◎ 集会施設	4	593.87
○ スポーツ・レクリエーション施設	2	0.00
★ 福祉施設	2	2,088.20
▲ 子育て支援施設	6	4,845.59
☆ 公営住宅	3	3,768.26
● 学校教育施設	3	21,873.00

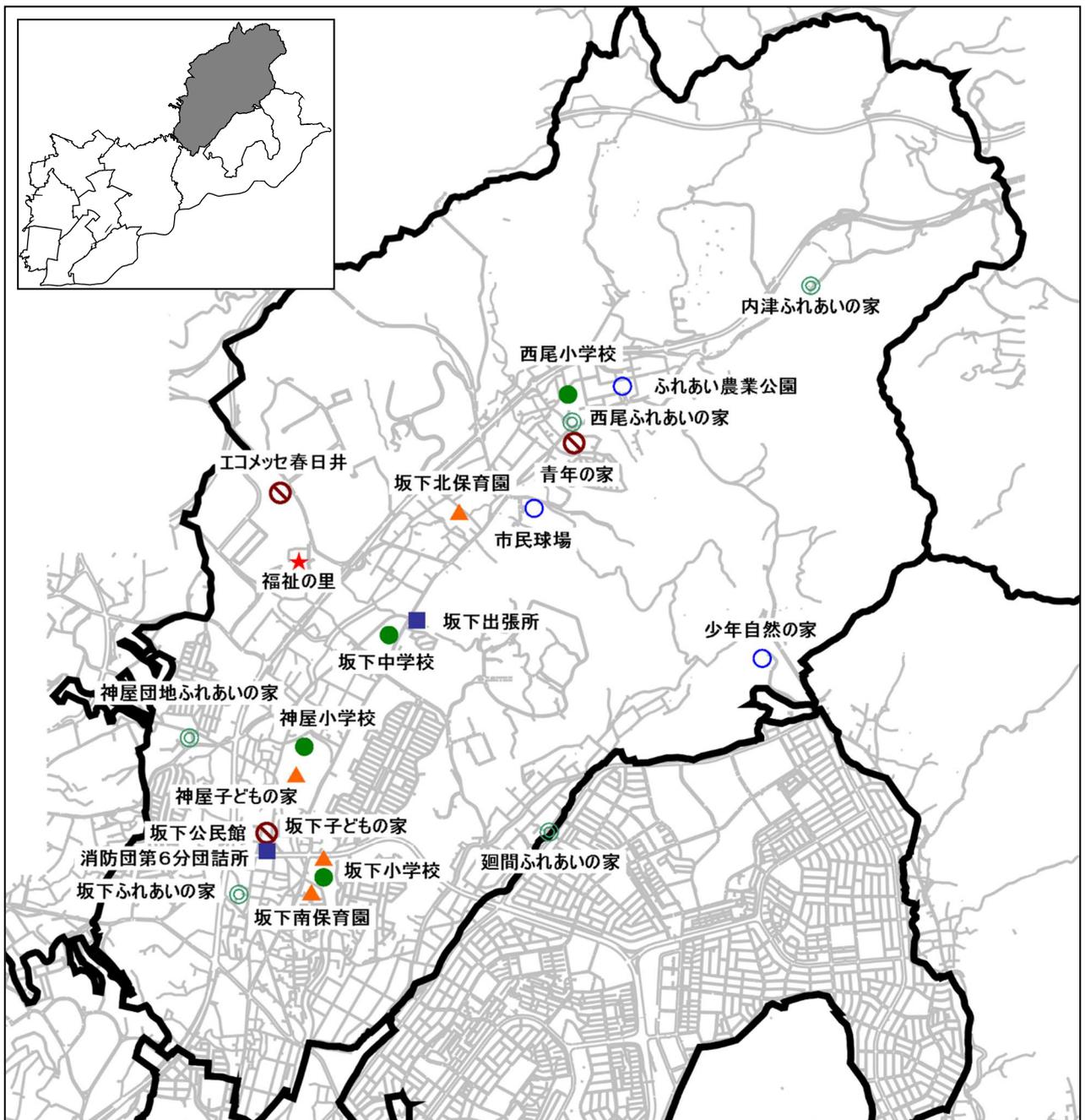


施設群	施設数	延床面積(㎡)
■ 行政施設	3	3,159.04
⊘ 市民文化施設	1	229.00
◎ 集会施設	6	1,078.42
○ スポーツ・レクリエーション施設	5	2,361.59
★ 福祉施設	3	7,226.59
▲ 子育て支援施設	11	6,735.22
✕ 産業施設	1	8,810.43
☆ 公営住宅	5	20,821.34
● 学校教育施設	10	66,076.00
□ その他施設	3	9,769.53

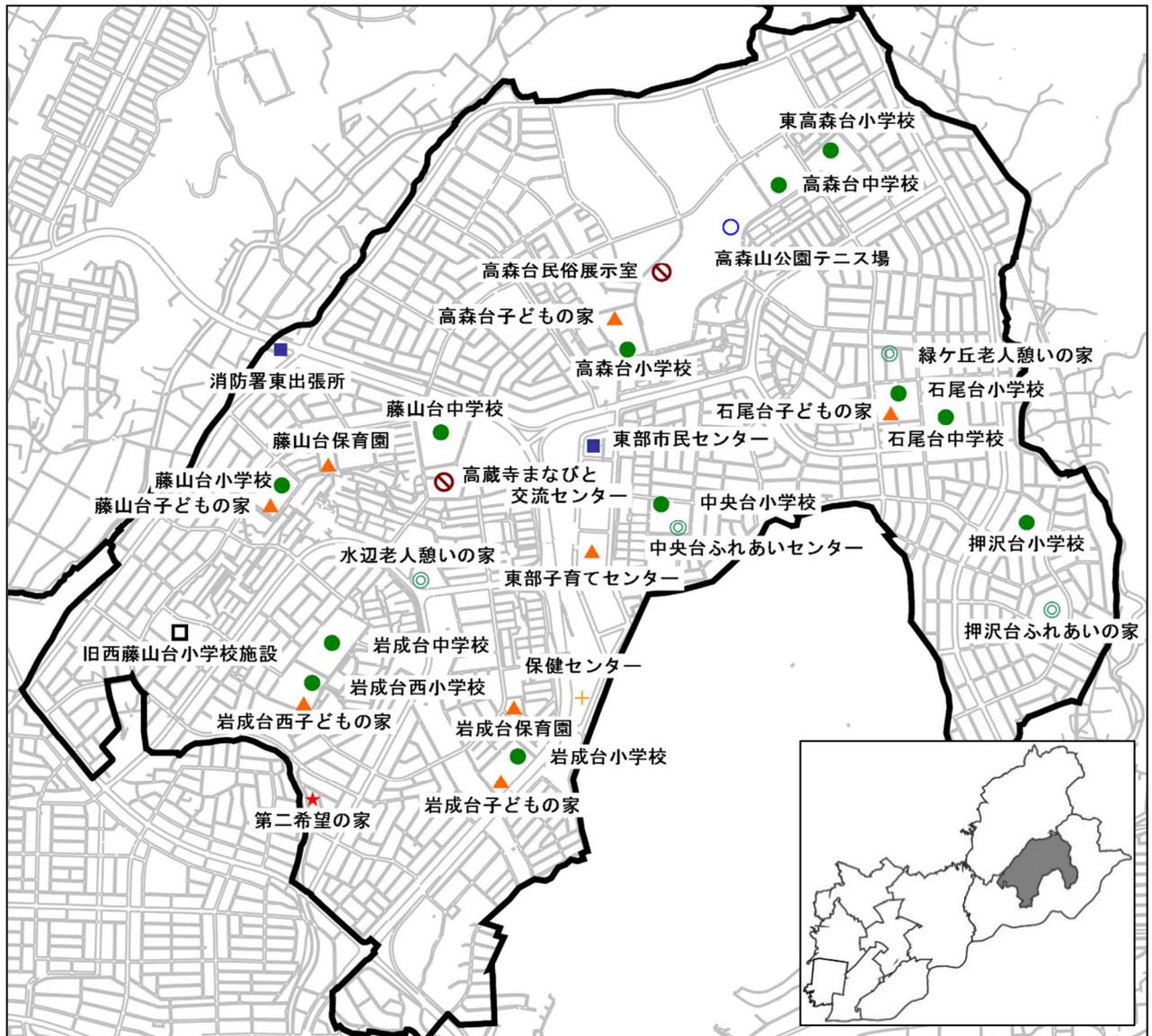


施設群		施設数	延床面積(m ²)
■	行政施設	3	448.88
⊘	市民文化施設	1	2,382.82
◎	集会施設	14	1,329.93
○	スポーツ・レクリエーション施設	5	3,350.55
▲	子育て支援施設	8	3,619.13
☆	公営住宅	1	62.70
●	学校教育施設	7	37,888.21
□	その他施設	3	2,803.45





施設群		施設数	延床面積(m ²)
■	行政施設	2	0.00
⊘	市民文化施設	3	7,100.51
◎	集会施設	5	257.74
○	スポーツ・レクリエーション施設	3	8,045.31
★	福祉施設	1	5,770.75
▲	子育て支援施設	4	1,939.13
●	学校教育施設	4	21,224.00



施設群		施設数	延床面積(m ²)
■	行政施設	2	7,422.25
⊘	市民文化施設	2	4,558.10
◎	集会施設	4	687.31
◯	スポーツ・レクリエーション施設	1	0.00
★	福祉施設	1	353.13
▲	子育て支援施設	8	2,554.65
+	医療・保健施設	1	2,972.64
●	学校教育施設	12	74,132.00
□	その他施設	1	4,535.00

公共施設	<p>公共施設（公営住宅を除く）</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 施設の維持管理に必要な点検委託等の経費は、過去4年間の実績をもとに算出。それ以外の修繕等経費は、公共施設個別施設計画で算出した費用を採用。</p> <p><u>改修、更新等</u> 公共施設個別施設計画の費用を採用。 (60年～90年で更新)</p> <p>公営住宅</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 施設の維持管理に必要な点検委託等の経費は、過去4年間の実績をもとに算出。それ以外の修繕等経費は、市営住宅等長寿命化計画をもとに算出。</p> <p><u>改修、更新等</u> 市営住宅等長寿命化計画をもとに算出 (70年で更新)</p>
インフラ資産	<p>道路（橋梁等含む）</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 過去4年間の実績をもとに算出し、橋梁長寿命化修繕計画で算出した予防保全費を加算。</p> <p>環境プラント（クリーンセンター、処分場、衛生プラント）</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 施設の維持管理に必要な点検委託等の経費は、過去4年間の実績をもとに算出。それ以外の修繕等経費は、クリーンセンター長寿命化総合計画で算出した費用、および、衛生プラント長寿命化計画をもとに算出。</p> <p><u>改修</u> クリーンセンター長寿命化総合計画の長寿命化更新費。</p> <p>公園</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 過去4年間の実績をもとに算出。</p> <p>河川、農業用</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 過去4年間の実績をもとに算出。</p> <p>上水道</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 過去4年間の実績をもとに算出。</p> <p><u>更新等</u> 水道事業経営戦略の費用および管路、設備の更新基準年数をもとに算出。（15年～73年で更新）</p> <p>下水道</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 過去4年間の実績をもとに算出。</p> <p><u>改修</u> 公共下水道経営戦略（2処理区に更新）の費用を採用。</p> <p><u>更新等</u> 公共下水道経営戦略（2処理区に更新）の費用を採用。（耐用年数の1.5～2.2倍の年数で更新）</p>

公共施設	<p>公共施設（公営住宅を除く）</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 施設の維持管理に必要な点検委託等の経費は、過去4年間の実績をもとに算出。それ以外の修繕等経費は、公共施設個別施設計画の費用を採用。</p> <p><u>更新等</u> 公共施設個別施設計画の費用を採用。 同計画に更新の記載のない施設については、築後60年で建替え（現在と同規模）とし算出。</p> <p>公営住宅</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 施設の維持管理に必要な点検委託等の経費は、過去4年間の実績をもとに算出。それ以外の修繕等経費は、市営住宅等長寿命化計画をもとに算出。</p> <p><u>更新等</u> 市営住宅等長寿命化計画をもとに算出。 同計画に更新の記載のない施設については、築後50年で建替え（現在と同規模）とし算出。</p>
インフラ資産	<p>道路（橋梁等含む）</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 過去4年間の実績をもとに算出。 橋梁長寿命化長寿命化修繕計画に基づく事後保全を加算。</p> <p>環境プラント（クリーンセンター、処分場、衛生プラント）</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 施設の維持管理に必要な点検委託等の経費は、過去4年間の実績をもとに算出。それ以外の修繕等経費は、クリーンセンター長寿命化総合計画、衛生プラント長寿命化計画をもとに算出。</p> <p><u>更新等</u> クリーンセンター長寿命化総合計画の単純更新費。（30年で更新）</p> <p>公園</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 過去4年間の実績をもとに算出。 公園施設長寿命化計画に基づく事後保全費を加算。</p> <p>河川、農業用、公園</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 過去4年間の実績をもとに算出。</p> <p>上水道</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 過去4年間の実績をもとに算出。</p> <p><u>更新等</u> 管路および設備の耐用年数での更新をもとに算出。（6年～60年で更新）</p> <p>下水道</p> <p><u>維持管理・修繕</u> 過去4年間の実績をもとに算出。</p> <p><u>更新等</u> 公共下水道経営戦略（3処理区）、ストックマネジメント計画および管路、設備の耐用年数での更新をもとに算出。（7年～50年）</p>